

# くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2020.12.2 NO.290

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話 080-5531-8236

区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610



## 新型 コロナ対策

### 杉並区議会第4回定例会 一般質問

## 支援策の復活・延長と申請支援を

前号に続き、日本共産党杉並区議団・山田耕平議員の新型コロナウイルス対策に関する一般質問の続きを報告します。

### 国の対策は不十分・・・自治体から拡充を求めよ

新型コロナウイルス感染症の第3波の到来で、生活や暮らしに深刻な影響が発生しています。

日本共産党杉並区議団が取り組んでいる区民アンケートへの回答は1600通を超え、コロナ禍に関わる多くの切実な声が寄せられています。この声にこたえるのは政治の責任ですが、国のコロナ対策は極めて不十分です。各支援策の制度利用は進まず、今年中に期限が切れる状況です。

今こそ、生活の守り手としての自治体の役割が問われています。一般質問では、国に対して各支援策の延長と拡充を求めよう要請。また、支援制度の申請支援に区をあげて取り組むよう求めました。

区ホームページには支援策の一覧が掲載されているが、全戸配布等での周知が必要。

区は、申請支援について、ホームページや広報等で対応すると答弁。従来の姿勢に留まりました。支援を受けられる対象者が制度を利用できていない状況が相次いでおり、区を上げての支援が必要です。

感染拡大・長期化により、区独自に実施している支援策の復活・延長・拡大も急務です。新型コロナウイルス感染症予防のための「環境整備支援助成」(右記)等の復活や、障害者福祉・介護サービス事業者への継続支援金の第2弾の実施、杉並区文化・芸術発信の場継続給付金の拡充と対象拡大等、区独自に実施している支援策の復活・延長・拡大を求めました。区は「関係機関や団体等の意見・要望を踏まえ、国・都の動向を注視しつつ適切な対応を図る」と答弁しました。急速な感染拡大のもとでは、速やかな対応が必要となっており、引き続き、区の迅速な対応を求めています。

### 区支援策の制度利用にも課題...

#### ■環境整備支援助成

(申請期間:8月3日~9月30日)

- ・ 事業内容  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止の環境整備のため、「飛沫防止対策用品」「衛生用品」等を購入した費用(4月~9月分)の一部を助成。1店舗につき上限3万円。
- ・ 予算規模の想定 3000件

申請受付件数(店舗数)

	8月末現在	9月末現在※
申請受付件数	149件	1,131件

※再審査中の19件を含む

区の支援制度(上記)についても、予算規模に対して、申請が不足している事業があり、事業周知と制度の延長が必要です。

### 感染の第3波を直視し 区独自支援の拡充を

# 未来を担う 子ども・若者への支援拡充を求める

区議会一般質問で、野垣あきこ区議は、子どもや若者への支援拡充を求めました。

## 子どもの精神的幸福度 日本は38カ国37位

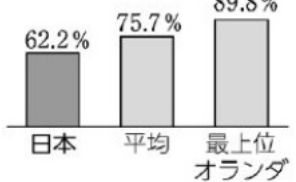
9月にユニセフが発表した「先進国における子どもの幸福度」で、日本の子どもは生活満足度が低く「精神的な幸福度」では37位だったことが衝撃を与えています。

さらに10月に発表された「いのち支える自殺対策推進センター」の緊急レポートでは、自殺者数がコロナ禍で7月以降増加に転じ、未成年の自殺率が最悪を更新したことを報じています。

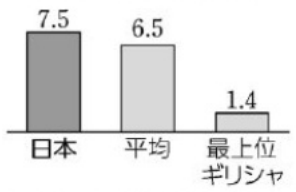
野垣区議は、二つの発表に対する受け止めや、原因と対策について、区の認識を質すとともに、区の施策に、子どもの権利条約をどう位置付け具体化する努力をしているのか質問しました。

区は「二つの調査結果のみで子どもの幸福度を論じることはできない」とし、子どもの権利に対する認識のもとで計画や施策を進めていると答弁しましたが、具体化は進んでいないのが実態です。

15歳時点で生活満足度の高い子どもの割合 (2018年)



15～19歳の自殺率 (10万人あたりの自殺者数 2013～15年の年平均)



## 若者学生への支援を

新型コロナウイルスが学生や若者の生活に深刻な影響を与えていることが報告されています。経済的に困窮する若者の支援に取り組むこと、若者に対応する専門部署や相談支援センターの設置を求めました。

区は、経済的不安や課題を抱える若者支援は重要課題としながらも、くらしのサポートステーション等で支援しており、若者に対応する専門部署等の設置は考えていないと冷たい答弁でした。

## 自殺対策の強化を

日本の15～24歳の自殺率は先進国でワースト1位です。原因はいじめ等の学校問題が最多了。また、コロナ禍で非正規雇用の女性の100万人が失業したと言われ、産後うつが2倍に増えているとの報告もあります。DVやシングルマザー、妊産婦の不安や悩みに応える保健師の増員を迫りました。

区は、女性や妊産婦への対応などは適切に実施していると答弁しましたが、新型コロナ等の対応で保健師は多忙をきわめています。実態に沿った職員の増員が必要です。また、若者に有効なSNSを使った相談窓口の周知や、自殺の危険やサインに気づき適切に対応する「ゲートキーパー」の制度の周知とフォローを求めました。

新型コロナウイルス感染が急速に拡大しています。杉並でも11月中旬以降急増し、12月1日現在、区内の感染者数は累計で1639人となっています。

菅政権は、感染者急増のきっかけとなったと専門家からも指摘されているGOTOキャンペーンについて、一部見直しを表明したものの続行する姿勢です。無為無策どころか感染対策に逆行するものだと批判が上がるのは当然です。

国民に「我慢の3週間」を求めておきながら、菅政権と与党が5日で国会を早々と閉会しようとしていることは許されません。PCR検査の拡充や医療機関・医療従事者への支援強化、雇用や営業を守る仕組みの継続と拡大など議論が必要な課題は山積しています。会期を大幅に延長し、コロナから国民の命と暮らしを守るための徹底審議を行うべきです。



2日朝、西荻窪駅宣伝